

総務政策常任委員会資料

令和 7 年 1 1 月 4 日

総務部

I その他報告事項

- 令和 8 年度当初予算編成方針について 3
 - 【別冊】（別ファイル）
令和 8 年度当初予算編成方針
- 令和 7 年度第 1 回県立病院事業点検プロジェクトチーム報告について 6
- 防災救急ヘリコプターの導入スケジュールについて 2 4

令和 8 年度当初予算編成方針のポイント

○ 重点施策の推進に向けた対応

1 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ

2 人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり

3 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

- ⇒ 日本一挑戦プロジェクト推進基金や新しい地方経済・生活環境創生交付金の積極的な活用により、必要な財源を確保
さらに、未来志向の新たな発展に向けた取組について上記以外にも別途、財源を措置

○ 社会情勢の変化を適確に捉えた対応

- ・ 本県経済の持続可能な成長に向け、政策的経費に賃上げや物価高騰に対応した財源を確保
県庁の生産性向上のためのアウトソーシングやICTによる業務改革に別途、財源を措置
- ・ 今後、米国関税措置や抜本的な税制改正などによる経済財政への著しい影響が顕在化した
場合、予算編成過程において別途必要な予算上の措置を講じる

令和 8 年度当初予算編成方針の概要

予算編成の基本的な考え方

(1) 重点施策の推進等

「令和 8 年度重点施策の推進方針」に基づき、これまでの取組成果を十分検証した上で、効果の高い施策を構築
また、昨今の急激な賃上げ・物価高騰や米国関税措置、抜本的な税制改正など、社会情勢の変化に適確に対応

(2) 財政の健全性確保

県政運営上の重要課題や経済財政上のリスクへ適確に対応しつつ、財政の健全性を確保するため、積極的な歳入
確保や施策と財源の「選択と集中」を推進し、財政関係 2 基金の残高確保、県債残高の抑制を図る

(3) 年間予算としての編成

現行制度等に基づき見込み得る年間予算を編成。なお、自然災害対策など、真にやむを得ないものについては、
適時に補正予算を編成

全般的事項（予算要求限度額①）

原則：令和 7 年度当初予算額の範囲内

例外：義務的経費及び以下に掲げるもの

※今後、経済財政への著しい影響が顕在化した場合、予算編成過程において別途必要な措置を講じる。

項 目		限 度 額
(1) 重点施策の推進 に要する経費	① 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ	別途要求
	② 人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり	
	③ 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり	
(2) 生産性向上（アウトソーシング・ＩＣＴ化）に要する経費		事務事業の見直し結果及び賃上げ・物価高騰を 踏まえ、各部局に提示した要求限度額の範囲内
(3) 新規・改善事業に要する経費		

全般的事項（予算要求限度額②）

項 目	限 度 額
(4) 老朽化対策を含む施設の維持管理等に要する経費	別途要求
(5) 国土強靱化関係を除く公共事業費（事務費を含む。）	
① 補助公共事業費（交付金事業を含む。）	所要額
② 県単独公共事業費のうち、維持管理経費分	
③ 直轄事業負担金のうち、高速道路分	内示見込額
④ 災害復旧事業費	過去の実績を考慮した額

※国土強靱化関係の公共事業費は、国の予算編成の動向等を踏まえ予算編成過程において検討

全般的事項（事業構築に当たっての留意事項）

新規・改善事業の構築に当たっては、**スクラップ・アンド・ビルドを徹底**し、特に以下の点に留意

- (1) 県に対する要望や果たすべき役割、事務事業の見直しにおいて確認した課題等の分析に基づき事業を構築
- (2) 事業の成果を検証するため、事業と関連性の高い指標（K P I）を設定

歳入に関する事項

国庫支出金やふるさと納税をはじめとする
財源の積極的確保

歳出に関する事項

義務的経費を含むすべての経費について、
課題や効果を検証の上、徹底した見直し

<今後のスケジュール（予定）>

知事査定：令和8年1月中旬

予算案発表：令和8年2月上旬

令和 7 年度
第 1 回県立病院事業点検プロジェクトチーム報告

令和 7 年 11 月 4 日
県立病院事業点検プロジェクトチーム

1. 令和7年度のPTの動き	8
2－1. 令和6年度病院局決算の概要	9
2－2. 経営改善に向けた取組状況等	11
2－3. 令和7年度患者数等について	14
3. PTからの主な評価・指摘事項及び病院局の対応方針	19
4. 国への要望状況等	20
○参考資料（病院別令和6年度決算の概要）	21

1. 令和7年度のP Tの動き

【令和7年度】

○令和7年6月27日：第1回P T会議開催

<出席者>

（P T）副知事、総務部長、総務部次長（財政担当）、財政課長、福祉保健課長、
医療政策課長

（病院局）病院局長、病院局次長、各病院事務局長

<概 要>

令和6年度決算見通しや直近の患者動向等の経営状況、各病院における経営改善に向けた
取組の進捗状況等について協議

○令和7年7月～10月：各月時点の患者動向等の経営状況等について確認

○令和7年10月21日：知事に中間報告

（第1回P Tの結果、経営状況や経営改革の進捗状況等）

2-1. 令和6年度病院局決算の概要

1 令和6年度の収支状況（対前年度）

○ 純損益は、**19億6,153万円の赤字（3年連続）**

- ・ 旧宮崎病院の解体に伴う特別損失等がなくなり、純損益は改善
- ・ 入院・外来収益は対前年度11億8,165万円増加
- ・ 物価高騰や賃金の上昇により費用（給与費、材料費、経費）が対前年度22億1,177万円増加
- ・ 給与改定や物価高騰に伴う補正予算等により一般会計繰入金が対前年度15億8,315万円増加
- ・ 償却前損益は2億3,006万円の黒字（対前年度4億8,027万円増加）

（単位：千円、％）

区 分	6年度	5年度	増減	増減率	説 明
病院事業収益	40,642,011	38,159,376	2,482,634	6.5	
入院収益	23,403,918	22,897,963	505,955	2.2	【入院収益】 単価が減少したものの、患者数の増により増加
外来収益	9,157,317	8,481,628	675,690	8.0	【外来収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加
一般会計繰入金	5,553,935	3,970,784	1,583,150	39.9	【一般会計繰入金】 補正予算等により増加
(病床確保料)	0	659,067	△ 659,067	皆減	
長期前受金戻入	1,997,976	1,976,013	21,964	1.1	
その他収益	528,864	627,007	△ 98,144	△ 15.7	
特別利益	0	205,980	△ 205,980	皆減	
病院事業費用	42,603,544	42,443,219	160,325	0.4	【給与費】 給与改定等により増加
給与費	19,412,252	18,225,810	1,186,442	6.5	
材料費	10,835,086	10,036,759	798,327	8.0	【材料費】 物価高騰に伴う仕入単価の増、高額医薬品の新規採用・使用量増等により増加
経費	6,088,421	5,861,422	226,999	3.9	【経費】 賃金上昇に伴うシステム・医療機器の保守委託費の増、物価高騰に伴う光熱費の増等により増加
減価償却費	3,844,867	3,973,671	△ 128,805	△ 3.2	
その他費用	2,422,917	2,385,272	37,645	1.6	
特別損失	0	1,960,284	△ 1,960,284	皆減	
当年度純損益	△ 1,961,533	△ 4,283,842	2,322,309	－	
(経常損益)	△ 1,961,533	△ 2,529,539	568,006	－	
(経常損益) ※病床確保料除く	△ 1,961,533	△ 3,188,606	1,227,073	－	
(償却前損益)	230,063	△ 250,211	480,274	－	
資本的収支	2,860,099	△ 2,502,467	5,362,566	－	
資金収支	3,090,162	△ 2,752,678	5,842,839	－	

2-1. 令和6年度病院局決算の概要

2 令和6年度の収支状況（対収支計画）

- 純損益は、対収支計画 **2億2,382万円改善**
- 宮崎病院及び日南病院の入院患者数や延岡病院の入院単価が計画を下回ったことなどにより、病院事業収益は対収支計画 1億3,710万円悪化
 - 時間外縮減や専門家を活用した医薬品・診療材料の価格交渉などの費用削減に取り組み、給与費や材料費が計画を下回ったことなどにより、病院事業費用は対収支計画 3億6,092万円改善

（単位：千円、％）

区 分	6年度決算	6年度計画	増減	増減率	説 明
病院事業収益	40,642,011	40,779,107	△ 137,096	△ 0.3	【入院収益】 患者数及び単価が計画を下回ったことにより減少 【外来収益】 患者数は計画を下回ったものの、単価が計画を上回ったことにより増加
入院収益	23,403,918	23,712,538	△ 308,620	△ 1.3	
外来収益	9,157,317	8,942,403	214,914	2.4	
一般会計繰入金	5,553,935	5,599,364	△ 45,429	△ 0.8	
長期前受金戻入	1,997,976	1,966,054	31,922	1.6	
その他収益	528,864	558,747	△ 29,884	△ 5.3	
特別利益	0	0	0	－	
病院事業費用	42,603,544	42,964,459	△ 360,916	△ 0.8	【給与費】 時間外手当等が計画を下回ったことなどにより減少 【材料費】 専門家を活用した医薬品等の価格交渉などの費用削減の取組により減少 【経費】 政府支援が継続されたことにより水道光熱費が計画を下回ったことなどにより減少
給与費	19,412,252	19,568,262	△ 156,010	△ 0.8	
材料費	10,835,086	10,988,412	△ 153,326	△ 1.4	
経費	6,088,421	6,122,024	△ 33,602	△ 0.5	
減価償却費	3,844,867	3,799,830	45,037	1.2	
その他費用	2,422,917	2,485,931	△ 63,014	△ 2.5	
特別損失	0	0	0	－	
当年度純損益	△ 1,961,533	△ 2,185,352	223,819	－	
（経常損益）	△ 1,961,533	△ 2,185,352	223,819	－	
（償却前損益）	230,063	52,839	177,223	－	
資本的収支	2,860,099	2,795,612	64,487	－	【資金収支】 償却前損益が計画を上回ったことにより改善
資金収支	3,090,162	2,848,451	241,711	－	

※ 6年度計画は、令和7年2月議会の厚生常任委員会で示した収支計画

2-2. 経営改善に向けた取組状況等

1 経営改善に向けた取組

【 】は令和5年度と比較した令和12年度の取組効果の見込額

① 収益の確保

令和6年度入院・外来収益 対前年度11億8,165万円増（3.8%増） 【入院：47.3億円増収、外来：17.6億円増収】

（入院：対前年度5.1億円増、外来：対前年度6.8億円増）

※令和6年度診療報酬改定率：0.88%（本体）

宮崎病院：5億5,024万円増（3.6%増）、延岡病院：7億6,287万円増（6.8%増）、日南病院：1億3,147万円減（2.7%減）※
※主に患者数の減少によるもの

【令和6年度の主な取組】

○ 外部コンサルタントを活用した診療報酬制度（DPC制度）への適切な対応

・ **コンサル実施回数35回**（宮崎：10回、延岡：11回、日南：14回）

・ 令和7年6月から適用される機能評価係数Ⅱ（令和5年10月～令和6年9月実績）において

延岡病院が2年連続「全国1位」（DPC標準病院群1,501病院中）

宮崎病院：32位（前年度61位）、**日南病院：114位**（前年度198位）

※機能評価係数Ⅱ：在院日数短縮の努力や医療資源投入量、地域医療を担う体制の充実度など診療実績や医療の質向上への貢献度を評価する係数（＝DPC病院の通知表）

② 費用の節減・見直し

令和6年度効果額 対前年度2億4,725万円節減 【4.75億円 節減】

【令和6年度の主な取組】

○ 医薬品等の共同購入や専門家を活用した価格交渉による費用節減

対前年度1億 414万円減 【2.0億円 節減】

○ 宮崎大学と連携したSPD（物流管理業務）活用による診療材料費節減

対前年度1億2,387万円減 【2.3億円 節減】

○ 医療機器等の共同調達による費用節減

対前年度 1,924万円減 【4,500万円 節減】

2-2. 経営改善に向けた取組状況等

③ 各病院の取組

【 】は令和5年度と比較した令和12年度の取組効果の見込額

宮崎病院

【令和6年度の主な取組】

- がん医療機能の高度化（IMRT（高度な放射線治療）の導入 等） **【1.3億円 増収】**
 - ・ 令和6年10月：新たな放射線治療医の配置
 - ・ 令和7年3月：IMRT機器設置（令和7年7月治療開始）
- 高度な最先端医療の提供
 - ・ ダ・ヴィンチ手術実績：令和6年度 122件（対前年度+3件）



延岡病院

【令和6年度の主な取組】

- ハイブリッド手術室の運用（令和6年4月本格運用開始） **対前年度 2億2,000万円増 【2.6億円 増収】**
 - ・ 心臓カテーテル手術・検査件数：令和6年度 145件
- 外来化学療法提供体制の充実 **対前年度 1,014万円増 【2,300万円 増収】**
 - ・ 外来化学療法延べ件数：令和6年度 3,463件（対前年度+34件）

日南病院

【令和6年度の主な取組】

- 病院機能最適化、病棟再編（※節減効果は令和7年度以降発現） **【2.7億円 節減】**
 - ・ 稼働病床数：281床→229床(令和6年12月1日付け 52床削減)
 - ・ 病床利用率：58.8%（令和6年11月）→76.4%（令和6年12月～令和7年3月 平均）
- 公立病院等との機能分化 **【1,800万円 増収】**
 - ・ 日南市長、串間市長を訪問し、今後の連携強化を依頼（日南市：R6.7.31 串間市：R6.8.26）
 - ・ 次期医療構想を見据えた公立病院のあり方に関する研修会を開催（令和7年2月）

2-2. 経営改善に向けた取組状況等

2 更なる経営改善の取組（効果額 5. 5 億円）

〈 〉は令和6年度と比較した令和12年度の取組効果の見込額

① 収益の確保

【令和7年度の主な取組予定】

○ D P C 係数の更なる向上【宮崎病院（令和8年度）】

〈1億500万円 増収〉

- ・「D P C 標準病院群」からより高い診療報酬を得ることのできる「D P C 特定病院群」の昇格に向けた取組強化
- ・高度な手術（1万点以上）件数の増加（令和6年度 4,093件（対前年度+75件））
- ・へき地医療拠点病院の指定（令和7年度事業開始）による機能評価係数の向上 等

○ 抗がん薬混合調製ロボットの導入【宮崎・延岡病院（令和7年度）】

〈2,500万円 増収〉

- ・薬剤師病棟業務の充実、D P C 係数の向上
⇒延岡病院：11月稼働予定、宮崎病院：令和8年2月稼働予定

○ 高度急性期医療の拡充【延岡病院（令和7年度）】

〈3億1,000万円増収〉

- ・H C U（高度急性期病床）を増床（12床→19床）、一般病床を16床削減（3西病棟：16床→0床）
⇒令和7年10月から運用開始

② 費用の節減・見直し

【令和7年度の主な取組予定】

○ 臨床検査の外部委託の見直し【3病院共通（令和7年10月～）】

〈3,000万円 節減〉

- ・9月までに外部委託見直し済、10月から運用開始

○ 放射線治療装置（リニアック）の稼働停止【日南病院（令和7年4月以降）】

〈2,100万円 節減〉

- ・令和7年4月より稼働停止済（将来の機器更新費用等（5.6億円）も節減）

○ N I C U ・ G C U の規模適正化【日南病院（令和7年度）】

〈6,300万円 節減〉

- ・N I C U（3床）・G C U（7床）をN I C U（3床）とし、G C Uを年内休床、年度内に許可病床削減予定

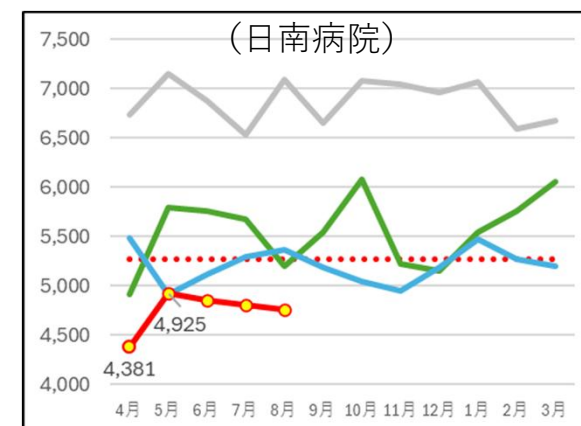
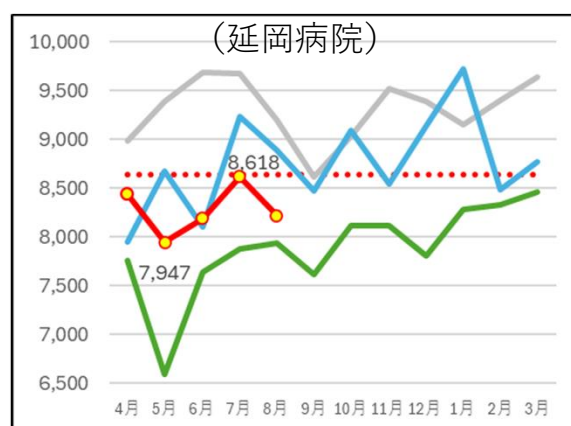
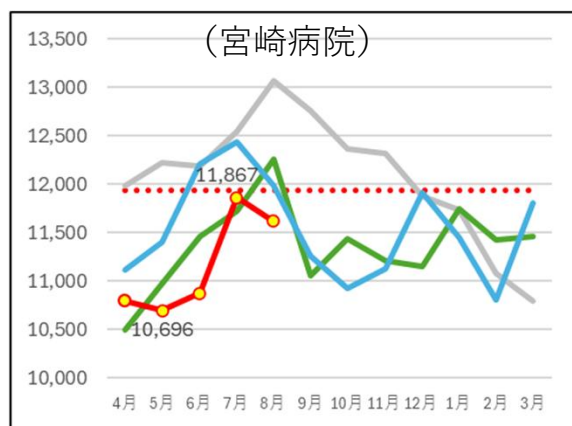
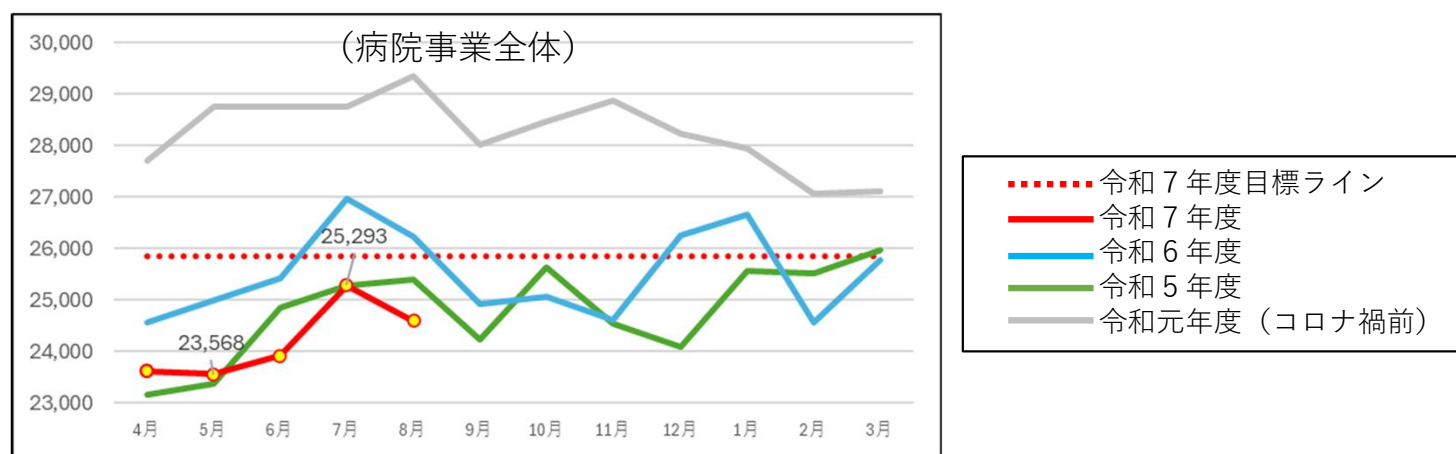
○ 更なる病棟再編の検討【日南病院（令和7年度）】

- ・令和6年12月の病棟再編（52床削減）の効果を踏まえ検討

2-3. 令和7年度患者数等について

1 延入院患者数（人）

- 病院事業全体では**全ての月で前年度実績を下回って（▲7,207人）推移**（令和7年4月から8月まで）
- ・ 宮崎病院：55,858人（前年同期比 ▲3,304人）（理由：整形外科、脳神経外科等の患者数の減少）
 - ・ 延岡病院：41,418人（ " ▲1,443人）（理由：内科等の患者数の減少）
 - ・ 日南病院：23,726人（ " ▲2,460人）（理由：外科等の患者数の減少）

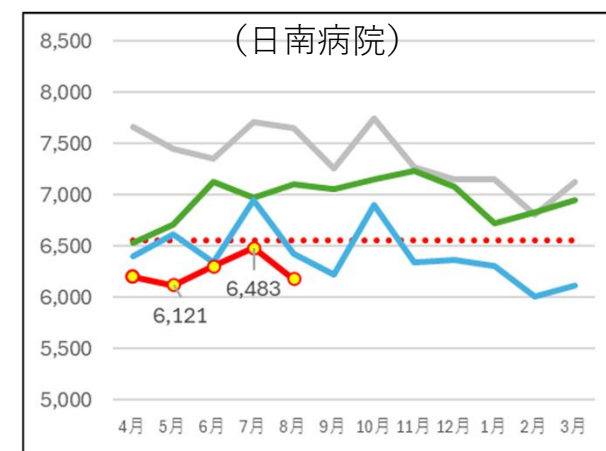
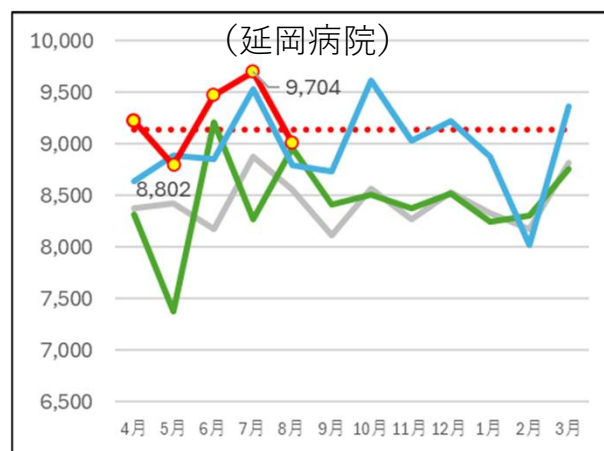
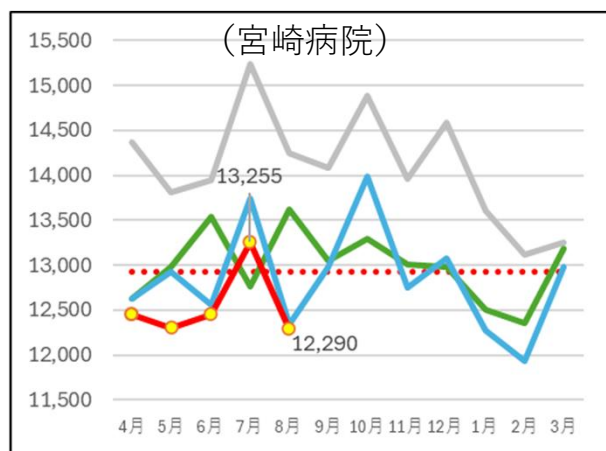
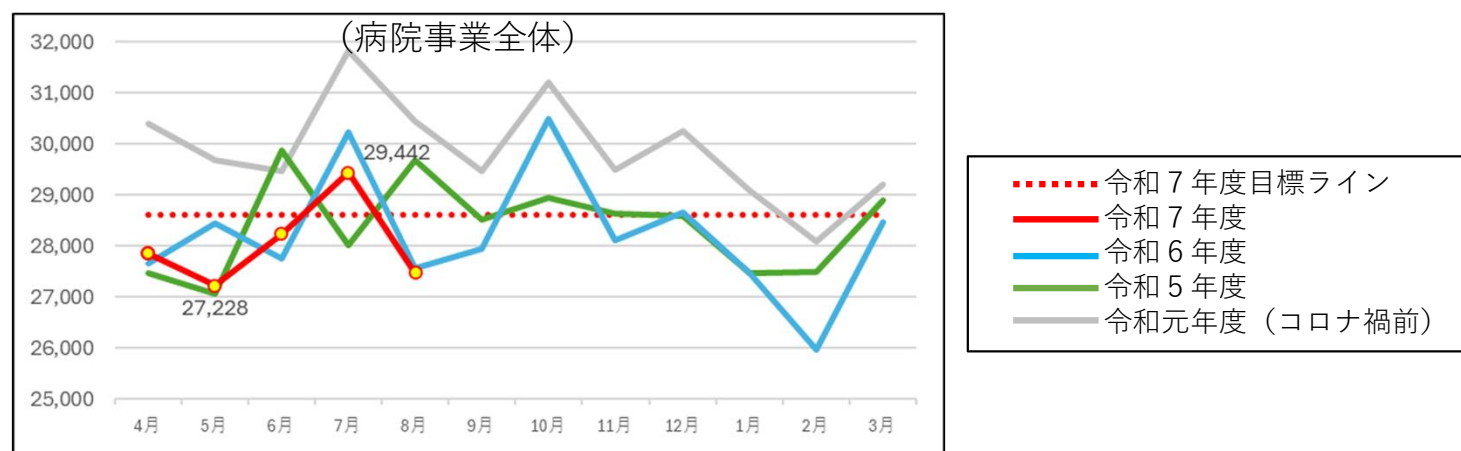


※令和7年度の数値については、今後変動する可能性あり（以下同じ）

2-3. 令和7年度患者数等について

2 延外来患者数（人）

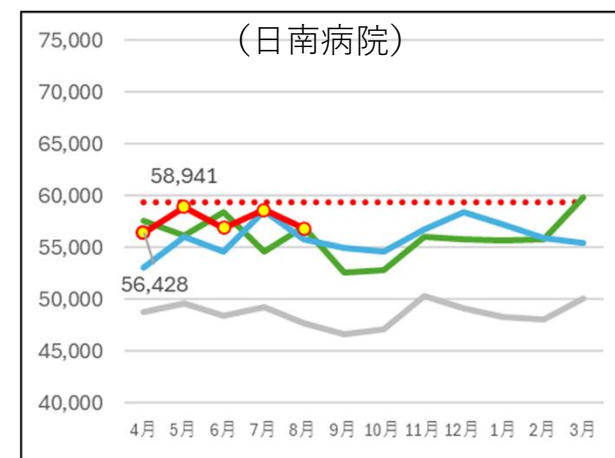
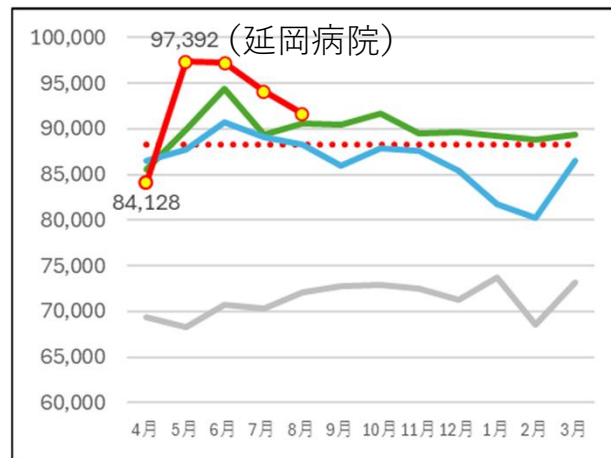
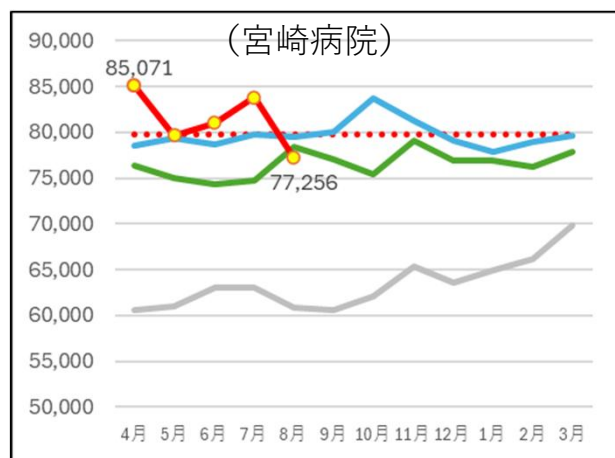
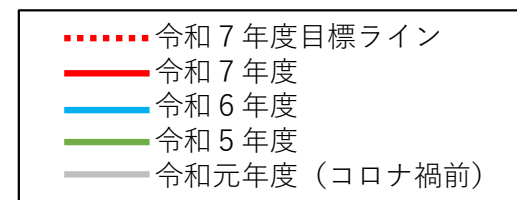
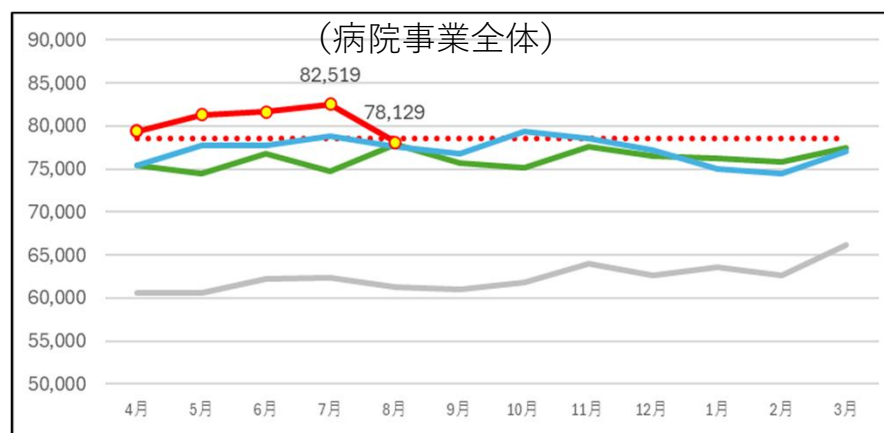
- 病院事業全体では**前年度実績を下回って（▲1,413人）推移**（令和7年4月から8月まで）
- ・ 宮崎病院：62,755人（前年同期比 ▲1,431人）（理由：耳鼻咽喉科等の患者数の減少）
 - ・ 延岡病院：46,215人（ " +1,492人）（理由：内科等の患者数の増加）
 - ・ 日南病院：31,286人（ " ▲1,474人）（理由：内科等の患者数の減少）



2-3. 令和7年度患者数等について

3 1日平均入院単価（円）

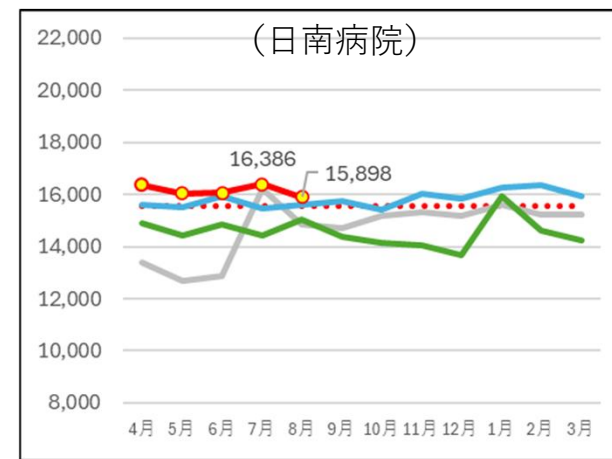
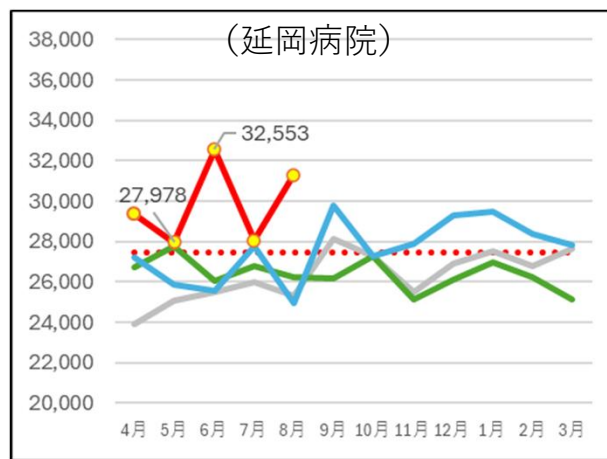
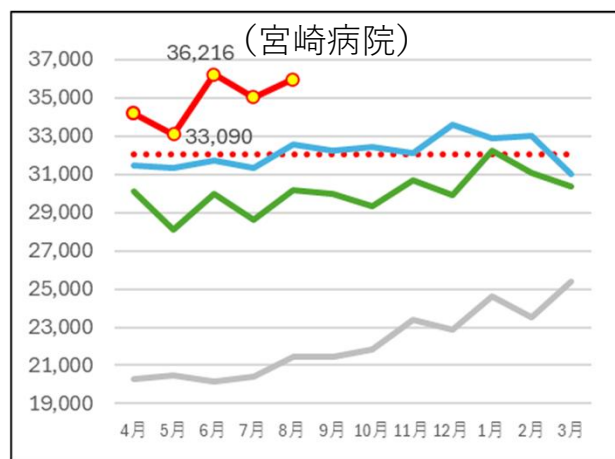
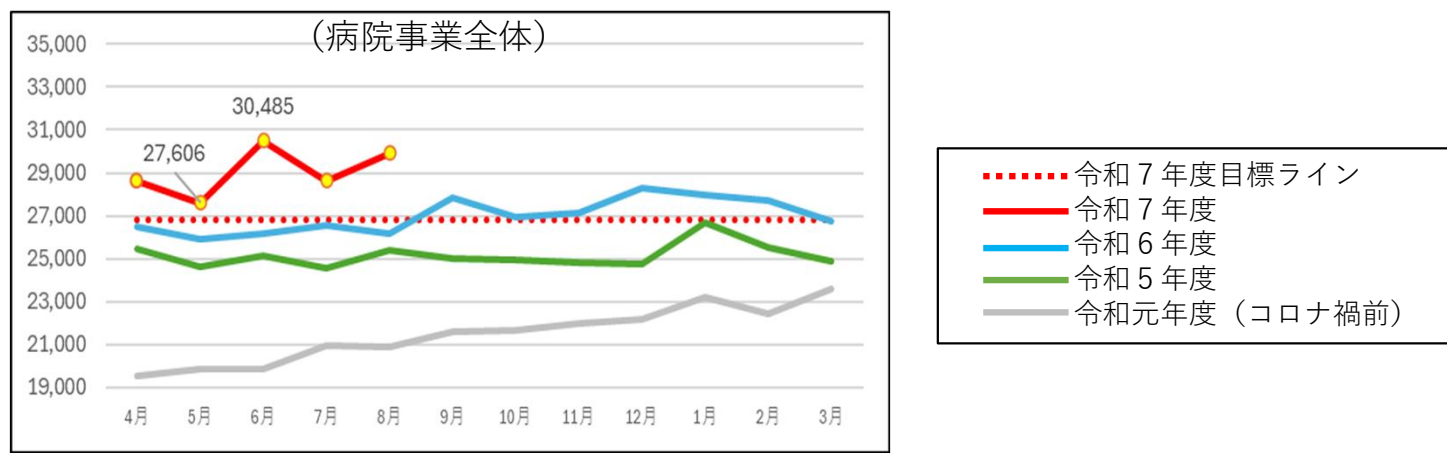
- 病院事業全体では**前年度実績を上回って（+3,134円）推移**（令和7年4月から8月まで）
- ・ 宮崎病院：81,356円（前年同期比 +2,154円）（理由：平均在院日数の短縮）
 - ・ 延岡病院：92,836円（ " +4,343円）（理由：平均在院日数の短縮、高度な手術件数の増加）
 - ・ 日南病院：57,586円（ " +1,971円）（理由：高度な手術件数の増加）



2-3. 令和7年度患者数等について

4 1日平均外来単価（円）

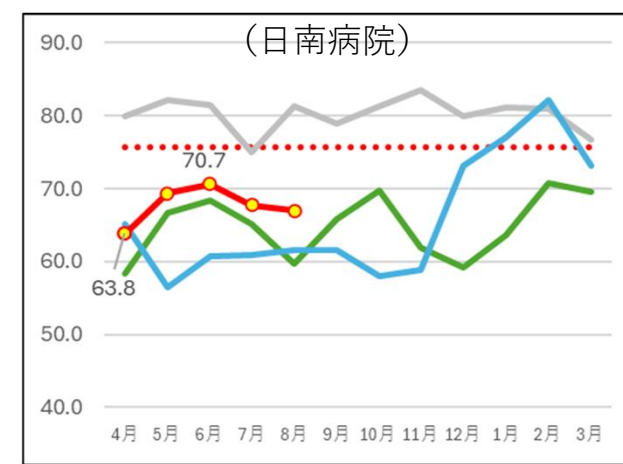
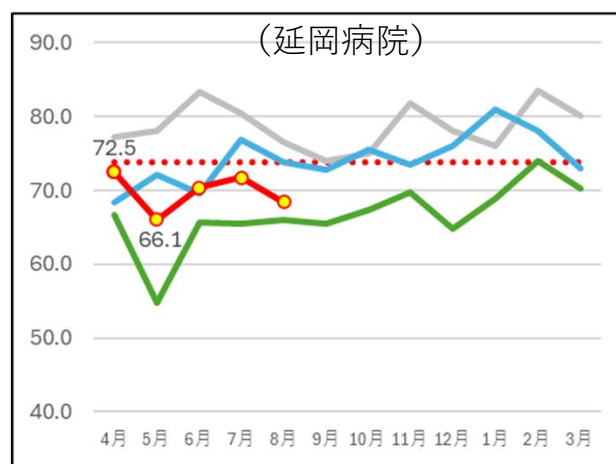
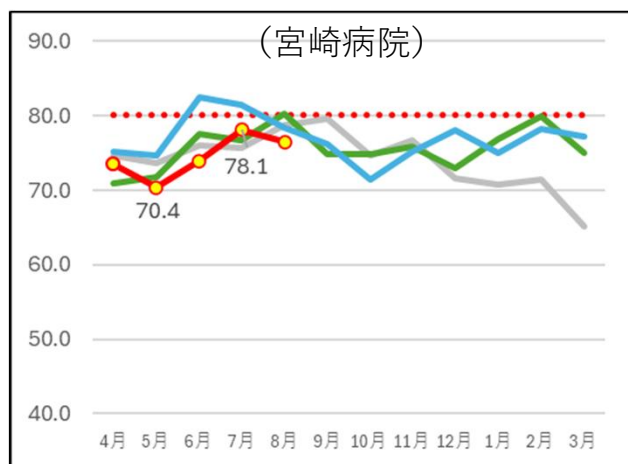
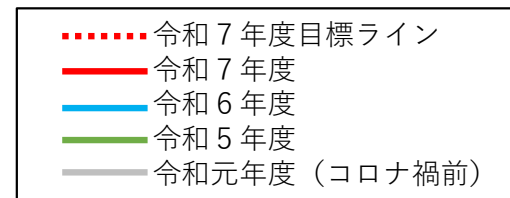
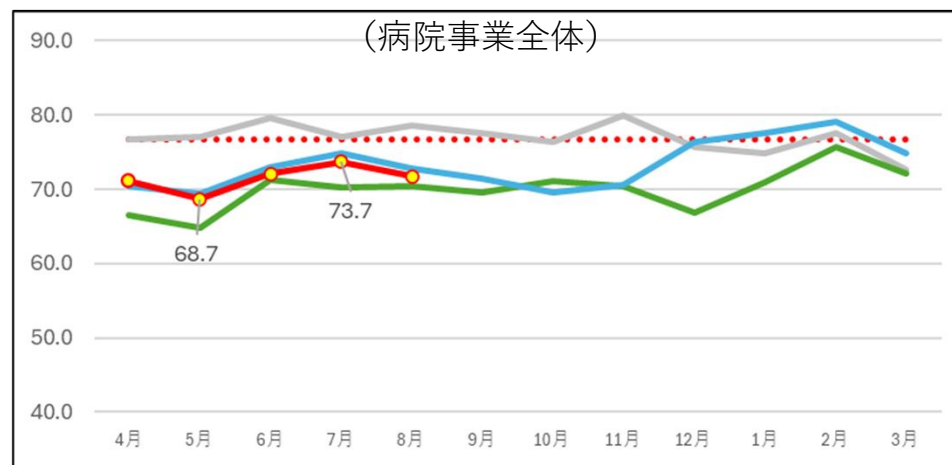
- 病院事業全体では**前年度実績を上回って（+2,880円）推移**（令和7年4月から8月まで）
- ・ 宮崎病院： 34,897円（前年同期比 +3,228円）（理由：外来化学療法件数の増加）
 - ・ 延岡病院： 29,867円（ " +3,564円）（理由： " ）
 - ・ 日南病院： 16,154円（ " + 536円）（前年度と同程度で推移）



2-3. 令和7年度患者数等について

5 稼働病床利用率 (%)

- 病院事業全体では**前年度実績下回って (▲0.7%) で推移** (令和7年4月から8月まで)
- ・ 宮崎病院 : 74.5% (前年同期比 ▲ 3.9%) (理由 : 平均在院日数の短縮)
 - ・ 延岡病院 : 69.8% (" ▲ 2.3%) (理由 : ")
 - ・ 日南病院 : 67.7% (" + 6.8%) (理由 : 病床数の削減)



3. PTからの主な評価・指摘事項及び病院局の対応方針

	PTの評価・指摘事項	病院局の対応方針
経営改善に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入院収益は、収支計画上の想定を大きく下回る状況であるため、安定的な経営が可能となるよう、経営改善策の加速化を強く求める。 ○ 賃上げ・物価高騰の状況及び国の次期診療報酬改定の検討状況を注視し、収支計画に基づく、令和12年度の純損益黒字化に向けた適確な運営を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営改善に向けた取組については、令和7年度から着手した改善策を含む取組を着実に実施し、効果の十分な発現を図る。 ○ 賃上げ等の状況及び診療報酬改定の方が収支計画に与える影響を分析するとともに、医療ニーズの変化に対応することにより、令和12年度の純損益黒字化を達成できるよう、適確な運営を行う。
抜本的対策の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮崎病院は、令和7年度の足下の状況においても、収支計画に対して入院患者数が大きく下振れしているため、採算性を踏まえた診療機能強化による収益確保に取り組むとともに、医療需要を踏まえた病床の機能見直しや病棟再編など抜本的対策を講じるべき。 ○ 日南病院は、昨年度の病床削減にもかかわらず、稼働病床利用率が計画を下回ることから、更なる病棟再編に取り組むとともに、他の公立病院との機能分化・連携強化の具体的な進展を図るべき。 ○ これらの病棟再編等による人員配置の最適化を行い、費用の縮減に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮崎病院については、総合病院の特性を生かして「がん」を中心に診療機能の強化を進めるとともに、地域医療機関との連携強化による紹介患者の確保等に取り組む、収益確保を図る。また、圏域内の医療需要を分析した上で、各病棟の病床利用率を踏まえた病床の機能や規模について見直しを早急に検討する。 ○ 日南病院については、患者数の減少や患者の更なる高齢化などの構造的な要因や、令和6年12月の病床削減後の稼働病床利用率の動向を踏まえ、他の公立病院との機能分化・連携強化について具体的な議論を行い、更なる病院機能と規模の適正化を進める。

【知事による指示事項等】

- ・ 令和6年度の決算は、同年の診療報酬改定が物価高騰等に追いつかず繰出金の増額により赤字幅を圧縮したものであり、今後更に賃上げや材料費の上昇が見込まれる中、改善策の更なる加速化や、他の医療機関との機能分化・連携強化を強く求める。
- ・ 県立病院が地域の中核病院として高度で良質な医療を安定的・継続的に提供していくためにも、医療需要に応じた病棟再編等に取り組む、更なる経営効率化を進めるべき。特に、経営規模の大きい宮崎病院においては、県央地域における宮崎病院の役割を踏まえた医療提供体制の見直しを確実に進めること。

4. 国への要望状況等

- 国に対し、経営状況の厳しい公立病院に対する地方財政措置の拡充等を求めてきた結果、医療機関の経営状況の急変に対応するための国補助事業の創設や普通交付税の単価の見直しに加え、骨太方針において、診療報酬の改定にあたり、経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分の加算について言及

項目	主な要望と要望元（令和7年度）	結果
診療報酬改定 ・ 賃上げ 物価高騰 ・ 地財措置の拡充	<p>○令和7年5月15日（全国知事会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢を適切に反映した令和8年度診療報酬改定等に関する緊急要望 <p>○令和7年5月20日～21日 （宮崎県（みやざきの提案・要望））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策医療・不採算医療を担う公立病院への地方財政措置等の充実について ・公定価格の制度の見直しについて <p>○令和7年6月6日（宮崎県病院局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省へ「令和6年度県立病院決算見込み調査結果（令和7年5月宮崎県調査）」を情報提供 ・繰出基準や地方財政措置に関する改善提案 <p>○令和7年7月30日～31日（全国知事会（河野知事））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税財政常任委員長として『地方税財源の確保・充実等に関する提言』を策定し、政府・与党に対し、公立病院の経営安定化支援を要請 <p>○令和7年8月20日 （全国自治体病院開設者協議会・全国自治体病院協議会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急要望書（令和8年度診療報酬改定の大幅な引き上げ、緊急的財政支援、地方交付税措置の拡充等） <p>○令和7年8月29日、9月12日（宮崎県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税の算定方法に関する意見、改正要望 	<p>○ 令和6年度国補正予算で、人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応するため「医療施設等経営強化緊急支援事業（1,311億円）」を実施。当該事業を踏まえ、県では、令和7年6月補正予算に県立病院分0.7億円を含む17億円余、令和7年9月補正予算に県立病院分0.8億円を含む1.5億円余の予算を計上</p> <p>○ 令和7年度普通交付税の算定に用いる、公立病院の1病床あたりの単価等を見直し（R6:720千円→R7:760千円（+5.6%））</p> <p>○ 【骨太の方針】経済財政運営と改革の基本方針2025（案）に反映（以下、抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障関係費については、～（略）～2025年春季労使交渉における力強い賃上げの実現や昨今の物価上昇による影響等について、経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行う。具体的には、<u>高齢化による増加分に相当する伸びにこうした経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算</u>する。 ・ <u>公定価格（医療・介護・保育・福祉等）の引き上げを省庁横断的に推進</u>する。

参考資料
(病院別令和 6 年度決算の概要)

(参考) 病院別令和6年度決算の概要

令和6年度決算（対前年度）

※ 費用は給与費、材料費、経費の合計をいう。次項も同じ。

- 宮崎病院 入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったものの、旧病院の解体に伴う特別損失がなくなったことや、補正予算による一般会計繰入金の増加により、純損益が対前年度22億1,368万円改善
- 延岡病院 入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったものの、補正予算による一般会計繰入金の増加により、純損益が対前年度3億385万円改善
- 日南病院 補正予算による一般会計繰入金の増加があるものの、入院・外来収益の減少と費用の増加により、純損益が対前年度1億9,522万円悪化

(単位：千円)

区 分	宮崎病院				延岡病院				日南病院			
	R6決算	R5決算	増減	増減率	R6決算	R5決算	増減	増減率	R6決算	R5決算	増減	増減率
病院事業収益	19,993,417	18,773,437	1,219,981	6.5%	14,507,409	13,195,400	1,312,009	9.9%	6,141,185	6,190,540	▲ 49,355	▲ 0.8%
入院収益	10,758,275	10,590,053	168,222	1.6%	9,021,498	8,556,356	465,142	5.4%	3,624,145	3,751,554	▲ 127,409	▲ 3.4%
外来収益	5,004,727	4,622,709	382,018	8.3%	2,948,972	2,651,242	297,730	11.2%	1,203,619	1,207,677	▲ 4,059	▲ 0.3%
一般会計繰入金	2,912,645	1,915,888	996,757	52.0%	1,776,243	1,292,444	483,798	37.4%	865,047	762,452	102,595	13.5%
長期前受金戻入	988,424	1,056,986	▲ 68,562	▲ 6.5%	636,749	566,247	70,502	12.5%	372,803	352,780	20,023	5.7%
その他収益	329,346	381,820	▲ 52,474	▲ 13.7%	123,947	129,111	▲ 5,165	▲ 4.0%	75,571	116,076	▲ 40,505	▲ 34.9%
特別利益	0	205,980	▲ 205,980	皆減	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	20,809,505	21,803,202	▲ 993,697	▲ 4.6%	14,522,399	13,514,242	1,008,157	7.5%	7,271,640	7,125,775	145,865	2.0%
給与費	9,165,114	8,573,231	591,883	6.9%	6,410,824	5,981,154	429,670	7.2%	3,836,314	3,671,425	164,889	4.5%
材料費	5,391,169	5,073,817	317,352	6.3%	4,241,173	3,775,988	465,184	12.3%	1,202,745	1,186,954	15,791	1.3%
経費	2,686,292	2,557,359	128,933	5.0%	2,093,481	2,017,363	76,118	3.8%	1,308,649	1,286,700	21,949	1.7%
減価償却費	2,348,410	2,504,055	▲ 155,645	▲ 6.2%	940,419	894,026	46,392	5.2%	556,038	575,591	▲ 19,552	▲ 3.4%
その他費用	1,218,521	1,134,456	84,065	7.4%	836,502	845,710	▲ 9,208	▲ 1.1%	367,894	405,106	▲ 37,212	▲ 9.2%
特別損失	0	1,960,284	▲ 1,960,284	皆減	0	0	0	—	0	0	0	—
当年度純損益	▲ 816,088	▲ 3,029,765	2,213,677	—	▲ 14,990	▲ 318,842	303,852	—	▲ 1,130,455	▲ 935,235	▲ 195,220	—
(経常損益)	▲ 816,088	▲ 1,275,461	459,373	—	▲ 14,990	▲ 318,842	303,852	—	▲ 1,130,455	▲ 935,235	▲ 195,220	—
(償却前損益)	780,207	355,522	424,686	—	358,239	66,444	291,795	—	▲ 908,383	▲ 672,176	▲ 236,207	—
資本的収支	▲ 1,129,502	▲ 1,222,463	92,961	—	▲ 597,743	▲ 735,305	137,562	—	4,587,344	▲ 544,699	5,132,043	—
資金収支	▲ 349,295	▲ 866,942	517,647	—	▲ 239,504	▲ 668,861	429,357	—	3,678,960	▲ 1,216,875	4,895,836	—

(参考) 病院別令和6年度決算の概要

令和6年度決算（対収支計画）

宮崎病院 入院・外来収益の減少を費用の減少が上回ったことにより、純損益が対収支計画1億3,835万円改善
延岡病院 入院・外来収益の増加と費用の減少により、純損益が対収支計画1億1,298万円改善
日南病院 入院・外来収益の減少と費用の増加により、純損益が対収支計画2,751万円悪化

(単位：千円)

区 分	宮崎病院				延岡病院				日南病院			
	R6決算	R6収支計画	増減	増減率	R6決算	R6収支計画	増減	増減率	R6決算	R6収支計画	増減	増減率
病院事業収益	19,993,417	20,188,859	▲ 195,442	▲ 1.0%	14,507,409	14,410,735	96,674	0.7%	6,141,185	6,179,514	▲ 38,329	▲ 0.6%
入院収益	10,758,275	11,056,814	▲ 298,539	▲ 2.7%	9,021,498	8,996,632	24,866	0.3%	3,624,145	3,659,091	▲ 34,947	▲ 1.0%
外来収益	5,004,727	4,862,409	142,318	2.9%	2,948,972	2,871,110	77,863	2.7%	1,203,619	1,208,885	▲ 5,266	▲ 0.4%
一般会計繰入金	2,912,645	2,928,033	▲ 15,388	▲ 0.5%	1,776,243	1,794,485	▲ 18,242	▲ 1.0%	865,047	876,846	▲ 11,799	▲ 1.3%
長期前受金戻入	988,424	987,999	425	0.0%	636,749	618,644	18,105	2.9%	372,803	359,411	13,392	3.7%
その他収益	329,346	353,604	▲ 24,258	▲ 6.9%	123,947	129,864	▲ 5,917	▲ 4.6%	75,571	75,280	291	0.4%
特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	20,809,505	21,143,301	▲ 333,795	▲ 1.6%	14,522,399	14,538,701	▲ 16,303	▲ 0.1%	7,271,640	7,282,457	▲ 10,817	▲ 0.1%
給与費	9,165,114	9,260,666	▲ 95,552	▲ 1.0%	6,410,824	6,449,698	▲ 38,874	▲ 0.6%	3,836,314	3,857,899	▲ 21,584	▲ 0.6%
材料費	5,391,169	5,628,573	▲ 237,405	▲ 4.2%	4,241,173	4,183,376	57,797	1.4%	1,202,745	1,176,463	26,282	2.2%
経費	2,686,292	2,671,156	15,135	0.6%	2,093,481	2,154,924	▲ 61,442	▲ 2.9%	1,308,649	1,295,944	12,705	1.0%
減価償却費	2,348,410	2,348,410	0	0.0%	940,419	890,846	49,573	5.6%	556,038	560,574	▲ 4,536	▲ 0.8%
その他費用	1,218,521	1,234,495	▲ 15,974	▲ 1.3%	836,502	859,858	▲ 23,356	▲ 2.7%	367,894	391,577	▲ 23,683	▲ 6.0%
特別損失	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
当年度純損益	▲ 816,088	▲ 954,442	138,354	—	▲ 14,990	▲ 127,967	112,977	—	▲ 1,130,455	▲ 1,102,944	▲ 27,511	—
(経常損益)	▲ 816,088	▲ 954,442	138,354	—	▲ 14,990	▲ 127,967	112,977	—	▲ 1,130,455	▲ 1,102,944	▲ 27,511	—
(償却前損益)	780,207	648,280	131,927	—	358,239	240,183	118,056	—	▲ 908,383	▲ 835,623	▲ 72,760	—
資本的収支	▲ 1,129,502	▲ 1,153,899	24,397	—	▲ 597,743	▲ 624,789	27,046	—	4,587,344	4,574,300	13,044	—
資金収支	▲ 349,295	▲ 505,619	156,324	—	▲ 239,504	▲ 384,606	145,102	—	3,678,960	3,738,677	▲ 59,717	—

防災救急ヘリコプターの導入スケジュールについて

消防保安課

1 事業概要

- (1) 名 称 SUBARU BELLE 412EPX
- (2) 相手方 株式会社SUBARU航空宇宙カンパニー
(以下「SUBARU社」という。)
- (3) 契約額 2,662,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）
- (4) 契約日 令和5年9月29日
- (5) 納入日 令和7年11月27日（令和7年9月30日から変更）

2 納入日の再変更

- (1) 再変更後の納入日
令和8年3月31日
- (2) 変更の理由
SUBARU社による本県仕様に合わせた機体の組み立て中に想定以上の設計変更が発生するとともに、追加部品の手配が必要となった。
このことにより、作業工程を大幅に見直す必要が生じたため、納入期間の再延長が必要となった。
- (3) 契約上の取扱い
 - ・売買契約に基づき、履行遅滞による違約金がSUBARU社に発生する。
 - ・違約金の額を超える損害がある場合は、超過分の損害賠償を請求する。

3 今後の対応

- (1) 新たな納入日には確実に納入できるよう、SUBARU社による工程表の見直し、進行管理の徹底及び本県への定期的な作業報告を行うとともに、本県防災救急航空センターの整備士による確認・検査により、スケジュール管理に取り組む。
- (2) 新機体が納入されるまでの間、現行機を継続使用する。
- (3) 新機体の運行開始時期は、新機体の慣熟訓練期間を終えた5月～6月を予定している。

防災救急ヘリコプター導入スケジュール

